

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月14日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松村 勝正

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	1,388,621	1,239,463	844,230	706,742	2,705,843
経常利益 (千円)	186,540	91,466	104,478	103,923	258,910
四半期(当期)純利益 (千円)	89,385	56,146	60,244	81,478	130,500
純資産額 (千円)	-	-	1,468,717	1,469,464	1,450,883
総資産額 (千円)	-	-	2,018,861	2,146,155	2,030,242
1株当たり純資産額 (円)	-	-	129,061.29	663.14	130,946.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,854.62	25.33	5,293.93	36.76	11,535.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	72.7	68.5	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,369	66,461	-	-	200,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,797	79,893	-	-	5,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,661	47,354	-	-	111,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	681,075	710,410	783,072
従業員数 (人)	-	-	34	35	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期第2四半期連結累計(会計)期間、第21期及び第22期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年12月1日付で、普通株式1株を200株に分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	35
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	30
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	385,745
電子材料・機器事業	153,839
マリン・環境機器事業	109,461
その他	1,905
合計	650,951

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	450,702	357,106
電子材料・機器事業	168,771	75,195
マリン・環境機器事業	165,959	429,555
その他	1,019	-
合計	786,452	861,857

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	380,869
電子材料・機器事業	198,516
マリン・環境機器事業	124,523
その他	2,832
合計	706,742

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ローム株式会社	-	-	124,730	17.6
豊田通商株式会社	274,796	32.5	-	-
Optimax Technology Corporation	90,276	10.7	-	-

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間の豊田通商株式会社及びOptimax Technology Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当四半期連結会計期間における世界経済は、前四半期連結会計期間に引き続き、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドを始めとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられたものの、米国・欧州経済の回復は鈍化し、欧州の一部諸国の財政不安や中東・アフリカ情勢が不安定な状況にあります。日本経済においては、東日本大震災により、大きく影響を受けております。

かかる状況を受け、当社グループにおいては、主力顧客である自動車メーカー関連企業において、装置の稼働率が低下することにより、半導体装置事業における消耗品の売上が低迷いたしました。一方、電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業においては、東日本大震災の影響は少なく、概ね予定通りの進捗でありました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は706,742千円（前年同四半期比16.3%減）、営業利益は40,661千円（前年同四半期比60.1%減）、経常利益は103,923千円（前年同四半期比0.5%減）、四半期純利益は81,478千円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。上述の通り、東日本大震災の影響による顧客における装置の稼働率の低下により、消耗品の売上は低迷いたしました。装置については、概ね予定通りに売り上げたものの、粗利率の低い案件が多く、利益面では低調な結果となりました。この結果、売上高は380,869千円、営業利益は56,341千円となりました。

#### 電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当事業においては、東日本大震災の影響は少なく、子会社の事業を含め、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は198,516千円、営業利益は12,067千円となりました。

## マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。当事業も東日本大震災の影響は少なく、売上面では概ね予定通りに進捗したものの、粗利率の低い案件が多く、営業損失を計上いたしました。この結果、売上高は124,523千円、営業損失は2,299千円となりました。

## その他

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。当事業の売上高は2,832千円、営業損失は231千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,146,155千円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,469,464千円(前連結会計年度末比1.3%増)となりました。これは主に、四半期純利益56,146千円が計上され、繰延ヘッジ損益が12,329千円増加した一方で、配当金の支払46,536千円によるものであります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末比3.0ポイント減)となりました。

### (1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は663円14銭(前連結会計年度末は130,946円12銭)となりました。なお、平成22年12月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、710,410千円(前年同四半期比29,334千円の増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは77,528千円の収入(前年同四半期比77,858千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益103,968千円、売上債権の増加額68,921千円、たな卸資産の増加額132,106千円、仕入債務の増加額221,466千円及び保険返戻金69,745千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは39,953千円の支出(前年同四半期比20,252千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出118,770千円及び保険積立金の解約による収入70,761千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは14,501千円の支出(前年同四半期比9,391千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注)
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日(注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 平成22年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	517,700	22.35
青島 勉	横浜市神奈川区	201,000	8.68
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	181,400	7.83
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	100,110	4.32
金田 晶	東京都国分寺市	69,500	3.00
松村 健子	横浜市戸塚区	54,000	2.33
塚本 紀代子	兵庫県宝塚市	52,800	2.28
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	46,200	1.99
塩崎 五月	東京都目黒区	42,500	1.84
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.73
計		1,305,210	56.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,215,700	22,157	
単元未満株式	普通株式 200	-	
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	22,157	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株 式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号明治安田 生命五反田ビル	100,100	-	100,100	4.32
計	-	100,100	-	100,100	4.32

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	730	1,309	1,140	975	790	1,017
最低(円)	680	708	911	558	625	720

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月までは大阪証券取引所JASDAQ（グロース）における株価を、平成23年5月については同（スタンダード）における株価を記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業統括マネージャー	取締役	半導体装置グループ グループマネージャー	青島 勉	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,433	683,081
受取手形	41,931	15,551
売掛金	559,583	610,472
有価証券	259,976	159,990
商品	355,670	224,806
その他	42,500	102,038
貸倒引当金	353	88
流動資産合計	1,769,742	1,795,853
固定資産		
有形固定資産	1 18,074	1 14,753
無形固定資産		
のれん	5,169	6,031
その他	17,388	15,287
無形固定資産合計	22,558	21,319
投資その他の資産		
投資有価証券	230,675	99,161
その他	105,104	99,717
貸倒引当金	-	562
投資その他の資産合計	335,779	198,316
固定資産合計	376,413	234,389
資産合計	2,146,155	2,030,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,315	207,910
未払法人税等	21,241	89,830
その他	59,733	113,981
流動負債合計	494,290	411,722
固定負債		
退職給付引当金	11,471	9,382
役員退職慰労引当金	168,651	155,481
その他	2,276	2,773
固定負債合計	182,399	167,636
負債合計	676,690	579,359

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,325,401	1,315,791
自己株式	63,796	63,713
株主資本合計	1,481,421	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,178	7,903
繰延ヘッジ損益	778	13,107
評価・換算差額等合計	11,956	21,010
純資産合計	1,469,464	1,450,883
負債純資産合計	2,146,155	2,030,242

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,388,621	1,239,463
売上原価	948,463	901,717
売上総利益	440,157	337,745
販売費及び一般管理費	295,723	298,215
営業利益	144,434	39,530
営業外収益		
受取利息	4,204	2,985
受取配当金	200	240
保険返戻金	31,301	69,745
為替差益	6,562	-
その他	177	578
営業外収益合計	42,444	73,549
営業外費用		
支払利息	237	87
投資有価証券売却損	95	66
為替差損	-	21,459
その他	5	-
営業外費用合計	338	21,613
経常利益	186,540	91,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産売却損	-	79
固定資産除却損	43	-
役員退職慰労金	34,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
特別損失合計	34,841	3,154
税金等調整前四半期純利益	151,699	88,356
法人税、住民税及び事業税	65,642	20,943
法人税等調整額	3,328	11,267
法人税等合計	62,313	32,210
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,146
四半期純利益	89,385	56,146

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	844,230	706,742
売上原価	598,088	516,901
売上総利益	246,141	189,840
販売費及び一般管理費	144,301	149,179
営業利益	101,840	40,661
営業外収益		
受取利息	2,363	1,171
受取配当金	120	120
保険返戻金	-	69,745
為替差益	159	-
その他	99	531
営業外収益合計	2,741	71,568
営業外費用		
支払利息	103	42
為替差損	-	8,263
営業外費用合計	103	8,306
経常利益	104,478	103,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	-	45
税金等調整前四半期純利益	104,478	103,968
法人税、住民税及び事業税	51,544	20,462
法人税等調整額	7,310	2,026
法人税等合計	44,233	22,489
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,478
四半期純利益	60,244	81,478



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,699	88,356
減価償却費	6,762	5,897
のれん償却額	861	861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	595	297
受取利息及び受取配当金	4,404	3,225
支払利息	237	87
為替差損益（は益）	6,078	12,214
売上債権の増減額（は増加）	216,409	34,584
たな卸資産の増減額（は増加）	106,641	130,863
仕入債務の増減額（は減少）	30,453	220,425
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,378	13,170
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,200	2,088
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	95	66
固定資産売却損益（は益）	-	79
固定資産除却損	43	-
保険返戻金	31,301	69,745
未払金の増減額（は減少）	739	6,290
未払消費税等の増減額（は減少）	12,768	31,460
その他の資産の増減額（は増加）	22,913	20,729
その他の負債の増減額（は減少）	3,501	7,910
小計	71,936	151,844
利息及び配当金の受取額	4,536	3,401
利息の支払額	244	87
法人税等の支払額	26,858	88,696
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,369</b>	<b>66,461</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	3,724	7,099
有形固定資産の売却による収入	-	35
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,300
投資有価証券の取得による支出	51,896	147,869
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,793	428
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	265	56
敷金の差入による支出	320	-
敷金の回収による収入	544	-
保険積立金の積立による支出	743	406
保険積立金の解約による収入	39,782	70,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,797</b>	<b>79,893</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,030	-
自己株式の取得による支出	-	83
配当金の支払額	45,174	46,794
リース債務の返済による支出	457	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,661	47,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,290	11,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,798	72,662
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,075	710,410

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は145千円、税金等調整前四半期純利益は3,220千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は98,101千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 54,668千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 51,160千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における未実行残高等は以下のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は以下のとおりであります。
当座貸越極度額 240,000千円	当座貸越極度額 240,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 240,000千円	差引額 240,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	34,180千円	役員報酬	30,171千円
給与手当	82,896千円	給与手当	85,087千円
従業員賞与	12,467千円	従業員賞与	12,645千円
退職給付費用	3,156千円	退職給付費用	4,224千円
法定福利費	14,945千円	法定福利費	16,108千円
家賃	14,868千円	家賃	15,082千円
広告宣伝費	9,804千円	広告宣伝費	10,347千円
旅費交通費	12,648千円	旅費交通費	11,318千円
保険料	19,678千円	保険料	20,733千円
減価償却費	6,762千円	減価償却費	5,897千円
発送運賃	13,596千円	発送運賃	14,779千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,381千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,170千円
業務委託費	2,798千円	業務委託費	2,968千円
支払報酬	9,600千円	支払報酬	10,018千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	15,699千円	役員報酬	15,226千円
給与手当	41,434千円	給与手当	42,158千円
従業員賞与	6,767千円	従業員賞与	5,445千円
退職給付費用	1,868千円	退職給付費用	2,237千円
法定福利費	7,519千円	法定福利費	8,257千円
家賃	7,503千円	家賃	7,518千円
広告宣伝費	1,076千円	広告宣伝費	1,881千円
旅費交通費	7,141千円	旅費交通費	5,138千円
保険料	9,396千円	保険料	10,260千円
減価償却費	3,423千円	減価償却費	3,026千円
発送運賃	6,999千円	発送運賃	7,852千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,418千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,155千円
業務委託費	1,561千円	業務委託費	1,548千円
支払報酬	4,610千円	支払報酬	5,008千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年5月31日現在)	
現金及び預金	581,095千円	現金及び預金	510,433千円
有価証券	99,980千円	有価証券	199,976千円
現金及び現金同等物	681,075千円	現金及び現金同等物	710,410千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,110

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	513,098	213,710	116,903	517	844,230	-	844,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	513,098	213,710	116,903	517	844,230	-	844,230
営業利益又は営業損失( )	124,454	3,261	417	1,108	126,190	(24,349)	101,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	-	1,388,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	-	1,388,621
営業利益又は営業損失( )	191,614	5,484	3,177	723	193,197	(48,763)	144,434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	140,263	10,924	30,302	3,613	185,104
連結売上高（千円）	-	-	-	-	844,230
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	1.3	3.6	0.4	21.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	254,962	17,182	61,964	7,439	341,548
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,388,621
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	1.2	4.5	0.5	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・機 器事業	マリン・環境 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	608,450	426,913	200,809	1,236,173	3,289	1,239,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	608,450	426,913	200,809	1,236,173	3,289	1,239,463
セグメント利益又は損失 ( )	81,826	19,738	9,580	91,984	1,133	90,850

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・機 器事業	マリン・環境 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	380,869	198,516	124,523	703,909	2,832	706,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	380,869	198,516	124,523	703,909	2,832	706,742
セグメント利益又は損失 ( )	56,341	12,067	2,299	66,109	231	65,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	91,984
「その他」の区分の利益	1,133
全社費用(注)	51,319
四半期連結損益計算書の営業利益	39,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	66,109
「その他」の区分の利益	231
全社費用(注)	25,217
四半期連結損益計算書の営業利益	40,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
買掛金	413,315	413,315	-	(注)

(注) 買掛金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	663円14銭	1株当たり純資産額	130,946円12銭

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は654円73銭であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,469,464	1,450,883
普通株式に係る純資産額(千円)	1,469,464	1,450,883
普通株式の発行済株式数(株)	2,316,000	11,580
普通株式の自己株式数(株)	100,110	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,215,890	11,080

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	7,854円62銭	1株当たり四半期純利益	25円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は39円27銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	89,385	56,146
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,385	56,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	2,215,939

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,293円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 36円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2 四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は26円46銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,244	81,478
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,244	81,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	2,215,927

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)

(自己株式の取得)

平成23年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。

- (1) 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
- (4) 取得総額 100,000千円(上限)
- (5) 取得する期間 平成23年7月1日～平成23年11月30日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。